



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

## 1. マーケット・レート

			4月12日	4月15日	4月16日	4月17日	4月18日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8820	3.8720	3.9040	3.9400	<b>3.9280</b>	-0.0120
	BRL/JPY	Spot	28.86	28.93	28.69	28.45	<b>28.51</b>	+0.06
	EUR/USD	Spot	1.1299	1.1304	1.1282	1.1297	<b>1.1230</b>	-0.0067
	USD/JPY	Spot	112.02	112.01	112.01	112.06	<b>111.97</b>	-0.09
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.450	6.445	6.450	6.443	<b>6.445</b>	0.002
	Future	1Year(p.a.)	6.572	6.548	6.548	6.555	<b>6.486</b>	-0.069
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.600	3.692	3.687	3.576	<b>3.598</b>	+0.022
	USD	1Year(p.a.)	3.781	3.835	3.829	3.730	<b>3.723</b>	-0.007
株式	Bovespa指数	92,875.00	93,083.00	94,333.31	93,284.75	<b>94,578.25</b>	+1,293.50	
CDS	CDS Brazil 5y	169.96	169.29	168.10	171.41	<b>172.03</b>	+0.62	
商品	CRB指数	188.364	187.415	187.280	186.601	<b>187.130</b>	+0.529	

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

## 2. 週間市況、トピックス

- 今週のリアルは、年金改革法案の承認プロセスの遅延が嫌気され、一時3月末以来の水準となる3.94台まで下落。
- 15日(月)のリアルは3.8810で寄り付いた。年金改革法案を審議する下院憲法司法委員会(CCJC)の他は主な相場材料に乏しく、週初は方向感のないもみ合いに終始。週間高値3.8600を付けた。その後、CCJCの投票延期が発表されたことが嫌気されリアル売りが加速。一時3.94台まで売りが進んだ。18日(木)は19日(金)の祝日を控え小動き。週間安値3.9500を付け、結局3.9280で越週した。
- 15日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、2019年の経済成長率予想が1.97%から1.95%へ、2020年は2.70%から2.58%へそれぞれ下方修正された。インフレ率予想は2019年は3.90%から4.06%へ上方修正され、2020年は4.00%で据え置き。年末の為替レートは2019年は3.70で据え置かれ、2020年は3.75から3.78へリアル安方向は修正された。
- 17日(水)夕刻、ゲデス経済相は大手TV局のインタビューに応じ、年金改革法案に言及した。同氏は同法案の歳出削減効果が今後10年で5,000億から6,000億リアルに留まる可能性があるという報道を否定(政府が公表した試算では、約1.1兆リアル)。実際の削減効果は報道より「大幅に」高いことを強調した。
- 18日(木)に発表された3月の米小売売上高は前月比1.6%で市場予想(1.0%)を上回った。2017年9月以来の伸び率となり、米経済の堅調さを示す結果となった。しかし、厳冬や政府閉鎖による影響を受けて伸び悩んだ2月の結果からの反動もあり、市場への影響は限られた。

## 3. 今週のチャート&amp;ハイライト



## 下院憲法司法委員会(CCJC)は年金改革法案の投票を延期

117日(水)、下院憲法司法委員会(CCJC)は年金改革法案の投票を23日(火)に延期することを発表した。中道政党を中心に法案の変更要望が強まったことが主な要因。法案審議の長期化は以前より予想されていたが、当委員会については比較的短期間のうちに投票が終結するものと予想されていたため、市場はネガティブに反応。しかし、ボルソナロ大統領は反対派に配慮し議員向けに新たなポスト増に合意。法案の修正も歳出削減効果への影響の少ない内容で決着する目処が立ちつつある。投票日の再延期の可能性は低く、ひとまず混乱は終結すると思われる。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



#### 4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：3.90－4.10

来週のレアルは、じりじりとした低下を予想する。23日(火)の年金改革に関するCCCJでの承認はほぼ見込まれており、無風で終わることが予想される。いずれにせよ、年金改革に関する動向(政治家の発言を含む突発的なニュース)を受けた市場の変動には注意したい。その他、ペトロブラスのディーゼル価格値上げを政府が介入し先送りした(18日には値上げを実施)との疑惑が火種となり、トラックストの再来を危惧する声も上がっている、リスクを取りづらい地合いが継続しよう。

#### 5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
米	小売売上高速報(前月比)	1.00%	1.60%	-0.20%
米	フィデラルフィア連銀景況	11.0	8.5	13.7
米	新規失業保険申請件数	205k	192k	196k
米	失業保険継続受給者数	1722k	1653k	1713k
米	マーケット米国製造業PMI	52.8	52.4	52.4
米	先行指数	0.4%	--	0.2%

#### 6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	4/22	税収	Mar	113464m	115062m
ブラジル	4/22	登録雇用創出合計	Mar	79500	173139
ブラジル	4/22	貿易収支(週次)	Apr	--	\$1388m
米	4/22	中古住宅販売件数	Mar	5.33m	5.51m
米	4/23	新築住宅販売件数	Mar	650k	667k
ブラジル	4/25	IBGEインフレ率IPCA-15(前月)	Apr	--	0.5%
ブラジル	4/25	IBGEインフレ率IPCA-15(前年)	Apr	--	4.2%
米	4/25	耐久財受注(前月比)	Mar	0.90%	-1.60%
米	4/25	新規失業保険申請件数	Apr	--	192k
ブラジル	4/25	経常収支	Mar	--	-\$1134m
ブラジル	4/25	海外直接投資	Mar	--	\$8400m
米	4/26	GDP(年率/前期比)	1Q	1.8%	2.2%
米	4/26	個人消費	1Q	--	2.5%
ブラジル	4/26	融資残高	Mar	--	3241b
米	4/26	ミシガン大学消費者マインド	Apr	97.0	96.9

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。